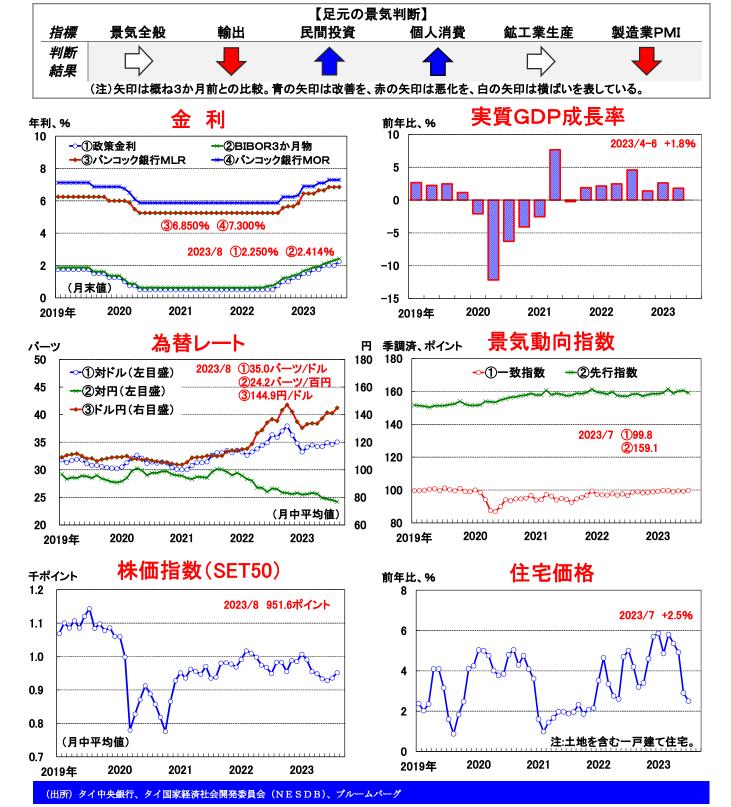
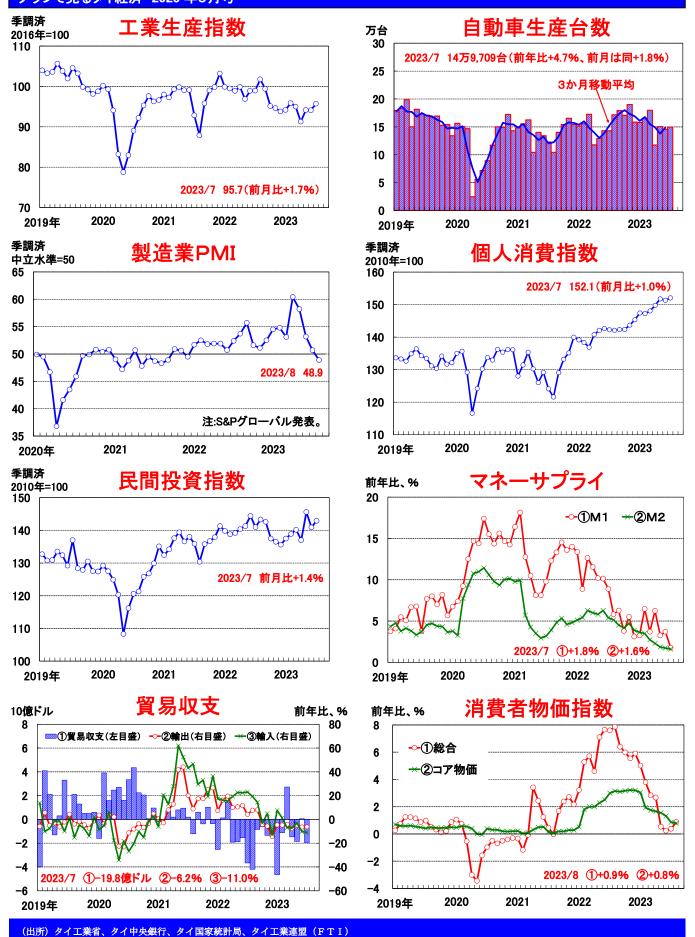
グラフで見るタイ経済 2023 年9月号(No. 171)

2023年4~6月期のタイの実質GDP(国内総生産)は前年比+1.8%と前期(同+2.6%)に比べて成長率が低下した。内訳をみると、個人消費が耐久財消費の堅調な増加などにより加速したものの、公共投資は前年割れに転じ、財の輸出も米国向けの減少などにより3四半期連続で前年割れとなった。他方、直近の月次指標をみると、強弱まちまちの動きとなっている。7月の民間投資指数は建設資材販売の増加などにより再び上昇した。一方、8月の製造業PMIは48.9と中立水準の50を下回り、製造業の景況感が悪化していることが示された。



本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

グラフで見るタイ経済 2023 年9月号



本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。